

第一回交渉・趣旨説明を行う 社員の声を主張



国
鉄
新
潟

喜多方市・願成寺

- 喜多方ラーメンで有名な、福島県の喜多方市、御存じでしょうか？

喜多方ラーメンは一度は食べに行つたことありませんか？コロナ禍で、ここ2～3年は難しかったですね。

感染者数は、減少はしていませんが、やっと規制が緩和されました。ホテル・旅館など宿泊費が割引になるシステムが6月末まで延長になりました。

- その喜多方市に、浄土宗の願成寺という寺があります。そのお寺に「阿弥陀如来坐像」会津大仏があります。阿弥陀如来は2メートル41センチで千体仏をつけた舟形光背が金色に輝いています。

- ぜひ一度、お参りしてみませんか。



第一回交渉では組合側より趣旨説明を行いました。8項目にわたって、国労組合員の生活実態について・JR東日本の経営状況について・JR東日本の社員の実態について・JR東日本の内部留保について・社員の声について、などの主張を展開しました。

第一回交渉では組合側より趣旨説明を行いました。8項目にわたって、国労組合員の生活実態について・JR東日本の経営状況について・JR東日本の社員の実態について・JR東日本の内部留保について・社員の声について、などの主張を展開しました。



説明の中で、会社の原動力は、そこに働く社員であり、そこに光を当てていくことこそが「復活の年」にしていく出発点になる。全ての社員・家族は、生活が苦しい中でも「鉄道員の使命」を持つて、JR東日本グループの発展を支えていることを強調しました。

No.1074 発行
2022年
6月7日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
清野聰
編集責任者
教宣部



真摯に議論を進める

そして、国労東日本本部の「基準内賃金×2・7ヶ月・6月30日（木）までに支払い順守」「全社員一律5万円」等を求めました。

説明後、会社側は夏季手当の交渉を「今後、真摯に議論を進めたい」とし、第一回目の交渉は終了しました。



編集後記

来月、7月から国労本部、エリア本部など定期大会が開催されます。今月で今年も半分経過しました。コロナ禍で各大会の出席は難しいですね。今月、国労本部、エリア本部の代議員選挙があります。立候補をする組合員の方は早めに立候補をお願いします。



今年は、県内の夏祭りが開催されます。長岡の花火、片貝の花火、そして、新潟まつりも開催されます。民謡流しも小規模ですが開催されます。

6月、梅雨入りまじかですね。今年も夏は猛暑になるらしいです。コロナの規制が緩和され、今年はビアガーデンが大盛況になるでしょう。3年ぶりになるのでしょうか。



2022年「4・25安全行動日」

JR福知山脱線事故から17年にあたって

2005年4月25日に発生したJR福知山線事故から17年となりました。

この事故が死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となった原因として、競合する私鉄との競争に勝つためにスピードアップ化を行ない、運転本数を増やすなど、輸送の安全より利益追求が優先されたことや懲罰的な日勤教育など社員管理のあり方が大きく影響していたことが指摘されています。

政府は、2000年から鉄道事業法改正など運輸関係の規制緩和を進め、新規参入や撤退、運行路線の休廃止など免許・許可制から届出制に制度を移行させました。

また2001年の「省令改正」によって事業者である鉄道会社の責任で技術基準が改訂できる仕組みとしました。

これによって、JRでは車両や線路などの検査周期の延伸が次々と行われたほか、線路や電気設備、駅の出改札や車両のメンテナンス業務などがグループ関連会社に「業務委託」されました。

しかし今、こうした鉄道事業の外注化に加えて、技術継承、労働条件、教育の不十分さがJR各社で多発している輸送障害や鉄道事故を引き起こす背後要因ともなっています。

JR各社では今、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する停電トラブルが相次いで発生するなど輸送の安全が大きく脅かされています。

とりわけJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、なかでも技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。何よりも鉄道輸送の最大の使命は安全輸送の確保にあり、事業者であるJRとこれを所管する行政が二重のチェック体制でしっかりと確保していくかなくてはなりません。

私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安全規制の強化と安全最優先の企業づくりに向け、利用者や地域の皆さんと運動を進めていきます。

私たちの要求

- * 営利優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。
- * 「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。
- * ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。
- * 業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。
- * 安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。
- * 安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640
<https://kokurohonbu.com> 国労本部 検索

